



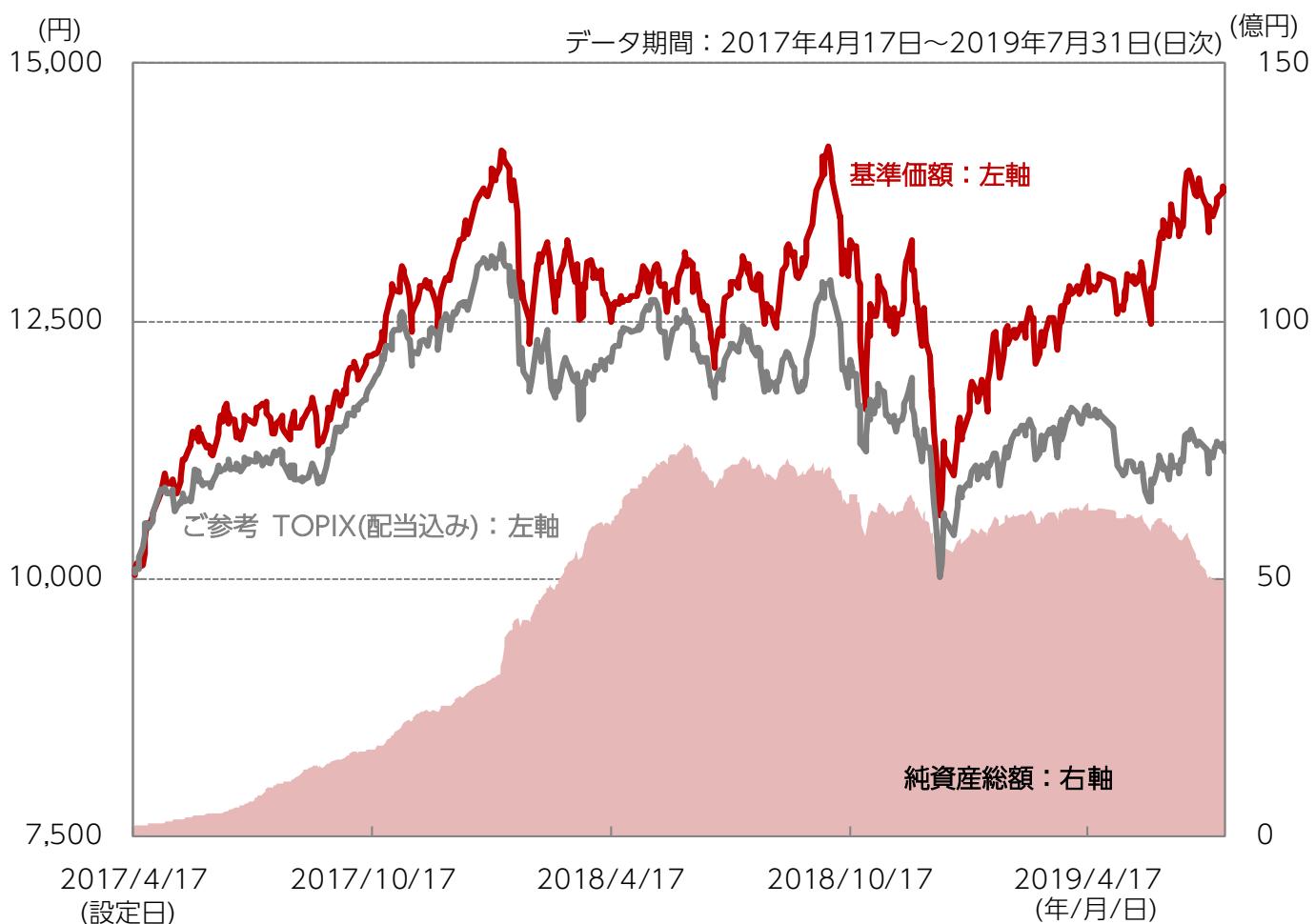
## ニッセイ・ジャパンAI関連株式ファンド 愛称：ジャパンAI革命 足元の運用状況と投資環境について

- 当ファンドは2017年4月に設定・運用を開始し、2019年7月末現在で日本株式市場の動向を示す代表的な株価指数TOPIXを上回るパフォーマンスを示しています。
- 現状の日本株式のPER(株価収益率)等に割高感はなく、中長期的に見ても株価上昇が期待されます。当ファンドでは、好調な日本株式のなかでも業績拡大や株価の上昇が見込まれるAI(人工知能)関連企業を選定し、投資を行います。

### 基準価額等の推移について（2019年7月末現在）

当ファンドは日本の株式の中から、主にAI関連企業の株式に投資を行います。2017年4月の設定・運用開始から約2年が経過しましたが、日本株式市場の動向を示す代表的な株価指数TOPIXを上回るパフォーマンスを示しており、2019年7月末現在の設定来騰落率は37.6%となっています。

#### <設定来の基準価額等の推移>



上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
TOPIX(配当込み)は設定日の前営業日の終値を10,000として指数化しています。

## 企業業績は今後も拡大が見込まれており、割高感もない日本株

強硬離脱派のボリス・ジョンソン氏が英新首相に就任したことや、ブレグジット(イギリスの欧州連合(EU)離脱)に対する警戒感が強まっていることや、トランプ米大統領が中国に対し更なる制裁関税の発動を表明したこと等で、世界経済の悪化懸念が再燃しています。

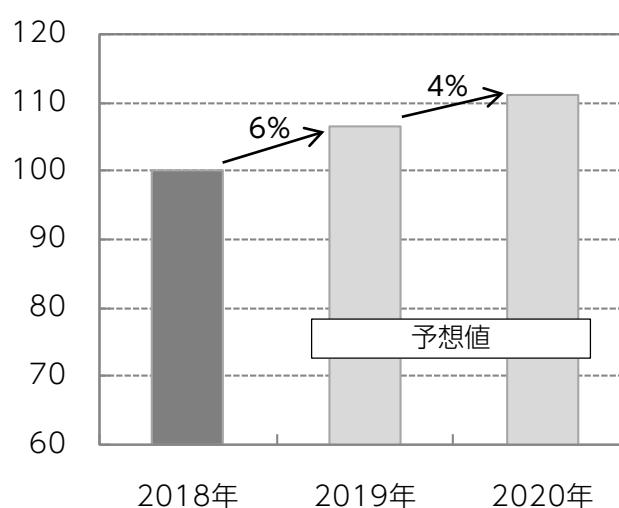
一方、米連邦準備制度理事会(FRB)は10年ぶりとなる利下げを実施しており、欧州や日本等の中央銀行も更なる金融緩和姿勢を示しています。

当面、各国の政治情勢は株式市場の懸念材料となるものと考えられますが、金融政策が下支えする展開となるものと予想しています。

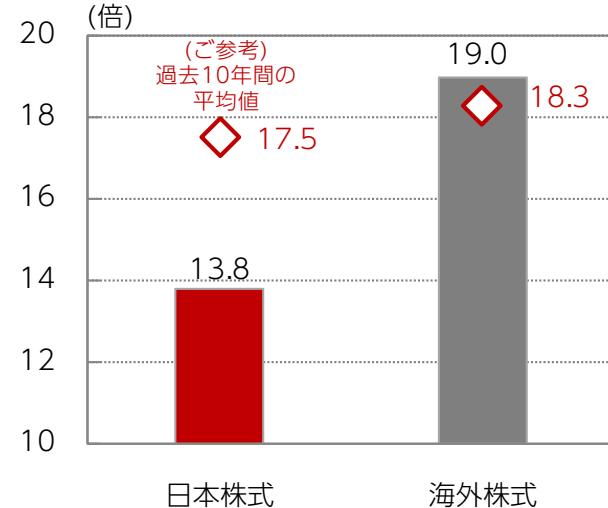
日本の企業業績は今後も拡大が見込まれており、株式のEPS(1株当たり純利益)は堅調に推移するものと予想されます。代表的なバリュエーション指標※のひとつであるPER(株価収益率)で見ると、海外株式と比べ日本株式が相対的に割安な状況にあります。また、イールドスプレッドは-2.6%程度の水準にあり、利回り面からも株式に投資妙味があると判断されます。

※企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して割高・割安を判断する指標

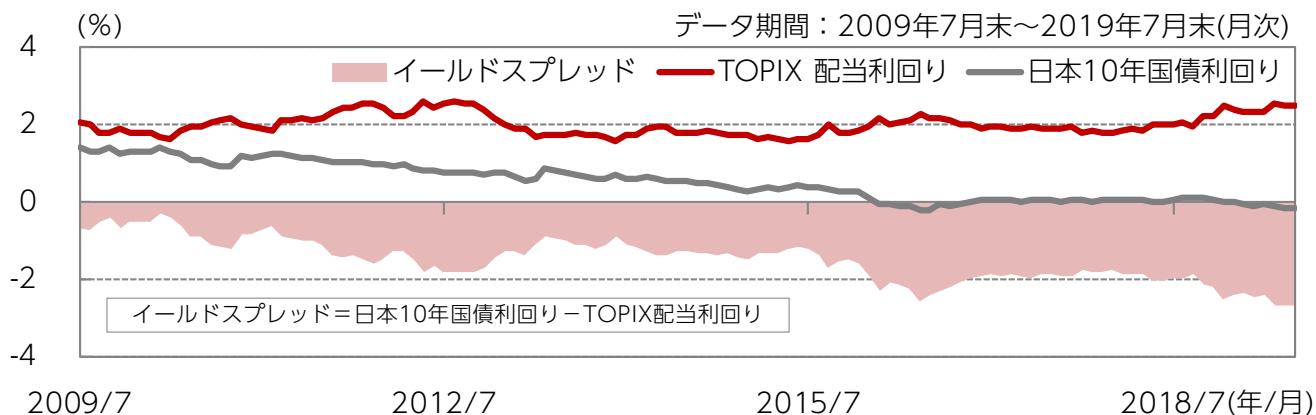
### <日本株式 企業業績 EPSの推移>



### <PERの比較(2019年7月末現在)>



### <イールドスプレッドの推移>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

日本株式：TOPIX、海外株式：MSCIコクサイインデックス

EPSは2018年を100として指数化。2019年以降は予想値(2019年8月現在のブルームバーグ集計値)

PERの過去10年間の平均値は2009年7月末～2019年7月末の月次データの平均。

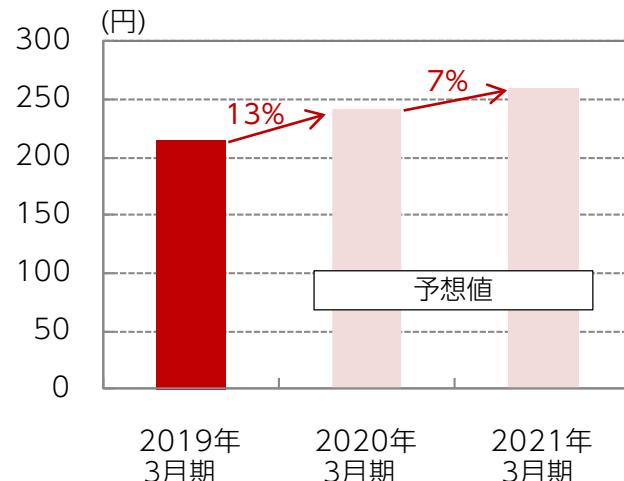
## 組入銘柄のご紹介 ~企業業績 EPS(1株当たり純利益)の推移~

### <クレスコ>

業種：情報・通信業

#### AI関連トピックス

独立系ソフトウェア会社。AI技術を使用して眼疾患をスクリーニングするソフト「Minervae SCOPE」を、医療機器メーカー向けに研究用として提供開始。歯科診療所向けAI型電子カルテシステムを3社で連携開発。

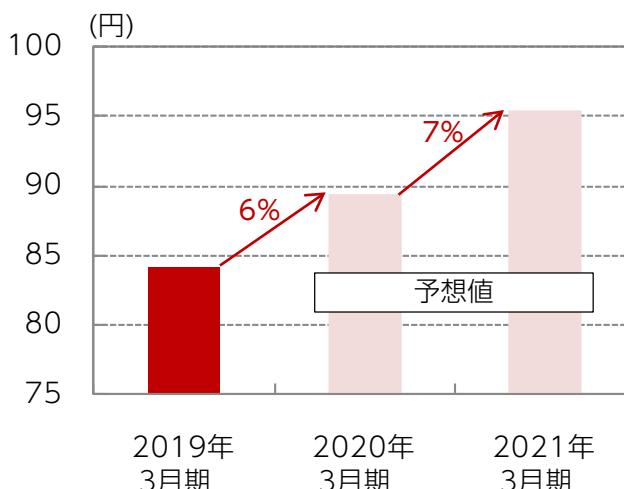


### <テクマトリックス>

業種：情報・通信業

#### AI関連トピックス

ネットワークセキュリティ関連、医用画像管理、コンタクトセンター業務支援などのITサービスを提供。セキュリティでは、米Cylance社が提供するAIを活用した運用監視サービスを提供開始。

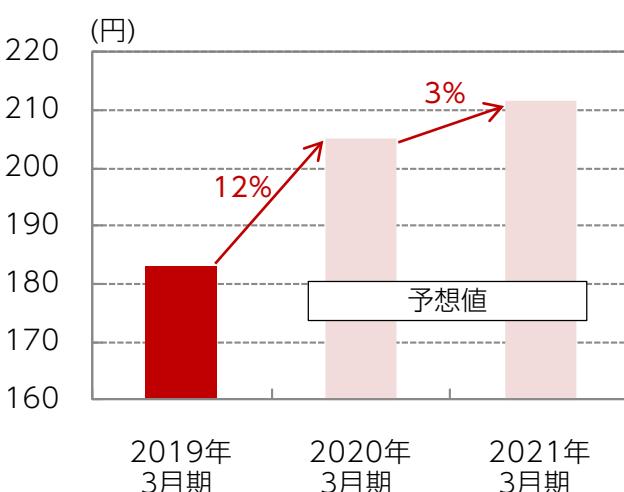


### <日鉄ソリューションズ>

業種：情報・通信業

#### AI関連トピックス

新日鉄住金系のシステム会社。AIを活用する深層学習を利用した画像認識アプリケーションの開発を加速させるプラットフォーム「KAMONOHASHI」を開発。



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
EPS(1株当たり純利益)の予想値は2019年8月現在のブルームバーグ集計値。

上記は2019年7月末現在の組入銘柄の一部を示したもので、特定の銘柄を推薦するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

## ファンドの特色

- ①日本の株式の中から、主にA.I(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。
- ②銘柄選定は、ニッセイアセットマネジメントが徹底した調査・分析に基づき行います。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に <b>3.24%*(税抜3.0%)を上限</b> として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※消費税率が10%になった場合は、 <b>3.3%</b> となります。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> をかけた額とします。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.6632%*(税抜1.54%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 ※消費税率が10%になった場合は、 <b>年率1.694%</b> となります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%*(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。 ※消費税率が10%になった場合は、年率0.011%となります。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 また、ファンドが「ニッセイ・ジャパンA.I関連株式マザーファンド」を換金する際には、信託財産留保額*をファンドからご負担いただきます。 ※ニッセイ・ジャパンA.I関連株式マザーファンドの基準価額に0.3%をかけた額。 なお、投資者が実質的に負担する信託財産留保額は、前記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額となります。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

## 取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。  
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
百五証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第134号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
株式会社但馬銀行		○	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社南都銀行		○	近畿財務局長(登金)第15号	○			

### 【当資料において使用している指数についての説明】

- ・東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ および東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は東証が有しています。
- ・MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	